



持続可能で活力ある社会と カーボンニュートラルの実現を目指して

安慶田 晃大 沖縄電力株式会社 販売本部 法人営業部長

政府の掲げる「GX2040 ビジョン」は、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指す国家戦略として策定され、再生可能エネルギーの主力電源化や電力需要増への備えなど、2030年代以降のエネルギー政策の方向性を明確に示しています。また、このビジョンは第7次エネルギー基本計画と一体的に遂行される方針が示されており、国として長期的な投資環境の整備と産業基盤の強化を進める重要な政策とされています。

沖縄においても、こうした国の動きと呼応しながら、世界に開かれたゲートウェイとして世界と日本を繋ぐ2050年の沖縄を描く「GATE WAY 2050 PROJECTS (GW2050)」が地域の新たな成長戦略として進められています。那覇空港、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、観光・産業・人材育成・都市整備などを統合的に発展させる沖縄の長期的なビジョンが描かれており、その柱の一つに「クリーンエネルギー社会の実現」があります。そこには、2050カーボンニュートラルの達成を見据え、再エネ・水素・アンモニアなどを活用したクリーンエネルギー基盤整備、交通網の低炭素化などの環境負荷を抑えた街づくり、ブルーエコノミーや環境産業の育成などが掲げられています。

一方で、沖縄は日本の中でも特に厳しいエネルギー環境にあります。地形的制約から大規模水力や地熱発電が難しく、石炭・石油・LNGといった化石燃料への依存度が高い状態が続いてきました。また、本土と電力系統が繋がっていない独立系統であり、再生可能エネルギー導入時の出力変動が需給バランスや周波数に影響を与えることから、電力の安定供給には高度な対応が求められています。

沖縄電力では、こうした特殊性を踏まえながらもカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。例えば、再生可能エネルギーの導入拡大を進めながら、その変動を吸収する蓄電池の活用、需給制御の高度化、クリーン燃料の利用拡大など、システムの安定性と脱炭素化の両立に向けた施策を推し進めています。また、省エネ支援や産業・業務部門などの電化促進、エネルギーマネジメントの最適化など、地域企業の脱炭素経営のサポートにも取り組んでいます。

沖縄はエネルギー制約が厳しい地域でありながら、GW2050の進展とともに、次世代エネルギー技術の実証フィールドとして大きな可能性を秘めています。そして、エレクトロヒート技術は、沖縄の電化・省エネ・生産性向上に貢献できる技術であり、地域経済と社会の持続的発展において重要な役割を果たすと考えます。

国の政策や沖縄の将来的なビジョンにおいて、持続可能で活力ある社会を実現していくことが求められている中、エネルギーの分野から電化やエネルギーの高度化を通じて、持続可能で活力ある社会とカーボンニュートラルの実現を目指し、今後も電化の推進・エレクトロヒートの普及促進に努めてまいります。